

不調・不落は595件

調査基準価格付近に集中

4月－1月契約

関東地方整備局が2007年4月－08年1月までに実施した工事契約行為1901件（随意契約を除く）のうち、不調・不落は595件となり、残る契約工事1306件のうち、低入札調査対象は87件となった。また、低入札調査基準価格の付近に落札額が集中する傾向や、「見積もりを活用する積算方式」試行工事の半数以上が不調・不落となったことを明らかにした。

関東地方整備局が2007年4月－08年1月までに実施した工事契約行為1901件（随意契約を除く）のうち、不調・不落は595件となり、残る契約工事1306件のうち、低入札調査対象は87件となった。また、低入札調査基準価格の付近に落札額が集中する傾向や、「見積もりを活用する積算方式」試行工事の半数以上が不調・不落となったことを明らかにした。

08年度は、見積積算方式を、小規模、小規模多工種、現場点在、短工期とした。引き続き施工体制確保だと考えている。

不調・不落は、発生率が31%で、前年度通年比11%増、595件のうち、維持修繕工事は2002件（34%）で、一般土木工事も91件（15%）あった。発生原因は、「参加者

の工事などで積極的に活用するとともに、「ワンデーレスポンス」の拡大や、工事費削減策などへの対策も講じる。このほか、「点検業務や修繕工事の実績を評価する方式」を電気、橋梁下部、建築に、「難工事の施工実績の評価」は通信・電気・受変電設備の移設、電線共同溝、アスファルト舗装、に対象を拡大する。一方、低入札調査対象は、発生率が7%で、タンピング（過度な安値受注）対策などで8%減となった。引き続き施工体制確保だと考えている。

不調・不落対策の見積算方式は、54件を試行したところ、参加者なしが21件（39%）、不調が8件（15%）となり、契約は25件（46%）にとどまった。金額面以外の対策も必要であることが明らかになった。

不調・不落対策の見積算方式は、54件を試行したところ、参加者なしが21件（39%）、不調が8件（15%）となり、契約は25件（46%）にとどまった。金額面以外の対策も必要であることが明らかになった。

不調・不落対策の見積算方式は、54件を試行したところ、参加者なしが21件（39%）、不調が8件（15%）となり、契約は25件（46%）にとどまった。金額面以外の対策も必要であることが明らかになった。